

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行
(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

- ◇ 告 示 鳥取県財政状況の公表
- 鳥取県営企業の業務状況の公表
- 鳥取県宮病院事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第五百十四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和五十二年十月一日から昭和五十三年三月三十一日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

昭和五十三年六月一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	まえがき	3
2	昭和53年度当初予算について	4
(1)	概 要	4
(2)	一般会計歳入予算	6
(3)	一般会計歳出予算	8
(4)	特別会計歳入歳出予算	11
3	昭和52年度財政運営の状況について	12
(1)	概 要	12
(2)	昭和52年度補正予算の概要	12
(3)	昭和52年度収入及び支出の概要	16
4	県民の県税負担状況について	21
5	県債について	24
6	県有財産について	26
7	結 び	26

1 ま え が き

県の財政状況につきましては、毎年2回定期的に公表しておりますが、今回は、昭和52年10月1日から昭和53年3月31日までの間の状況を公表するものであります。

この公表を通じて、県財政の実態について県民の皆さまの御理解をいただきますとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第であります。

2 昭和53年度当初予算について

(1) 概 要

昭和53年度の当初予算の編成は、3月19日に知事の選挙が行われることにかんがみ、従来の例に習い、いわゆる骨格予算を編成いたしました。予算編成の基本方針は、最近における経済社会情勢、国の予算及び今後策定される地方財政計画の基調に考慮を払いつつ、県民生活の安定確保のための経費、当面必要とする経費等について、特段の配慮をいたしまして、当面の県政の円滑な運営を確保することとしたところであります。

その第一は、景気の着実な回復と雇用の安定を図るため、県民生活の充実と社会基盤の整備に役立つ一般公共事業等を積極的に推進するとともに、厳しい経済情勢のなかで構造不況業種等の中小企業の経営の安定を図ることとして、中小企業構造改善資金等の融資制度の拡充を行うこととあります。

なお、公共事業を円滑に推進するため所要の増員を行うこととしております。

第二は、米が再び過剰基調を強める状況のもとに、国により、水田利用再編対策が大幅、かつ、強力に進められているところでありますが、本県の農業がこの難局を乗り切り、新しい方向でより一層の進展をいたしますよう農業生産構造の確立を期するための諸施策を推進することとしております。

このようにして編成いたしました昭和53年度一般会計当初予算は、総額1,696億7,300万円となり、前年度当初予算額1,547億円に対し9.7%の増となっております。

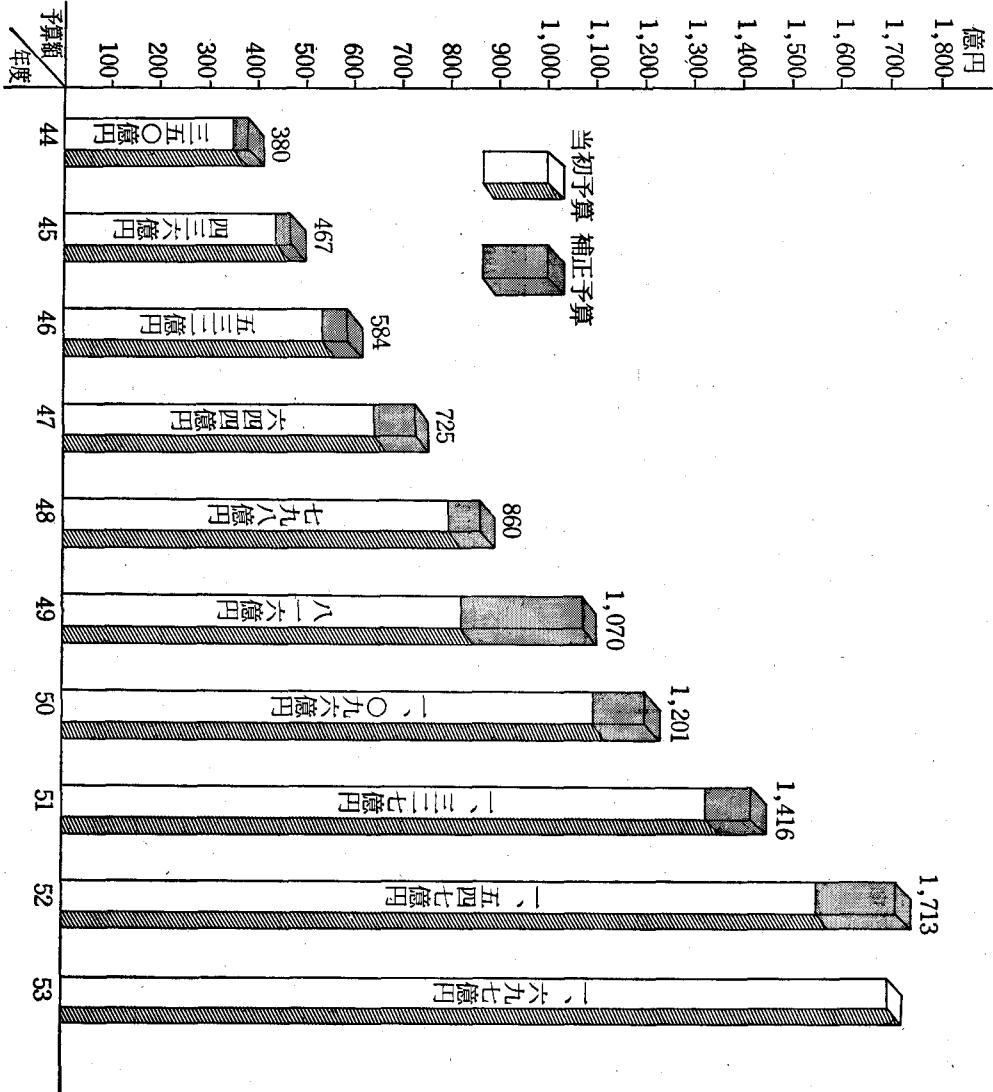
この歳出予算の内訳は、

人 件 費	552億2,951万余円
投資的経費	656億 902万余円
維持補修費	15億2,750万円
扶助費公債費の義務費	137億5,523万円
その他一般行政費	335億5,173万余円

となっております。

歳入予算のうち、県税については、昭和52年度の決算見込みを基礎として、経済情勢の推移を勘案し、税制改正を見込んで、194億6,486万余円を、地方交付税については、昭和53年度の国の予算の状況及び前年度の決定額を勘案して483億4,508万余円を、その他の財源については、国の予算の状況、従来の実績等を勘案して計上いたしております。

第1図 一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計歳入予算

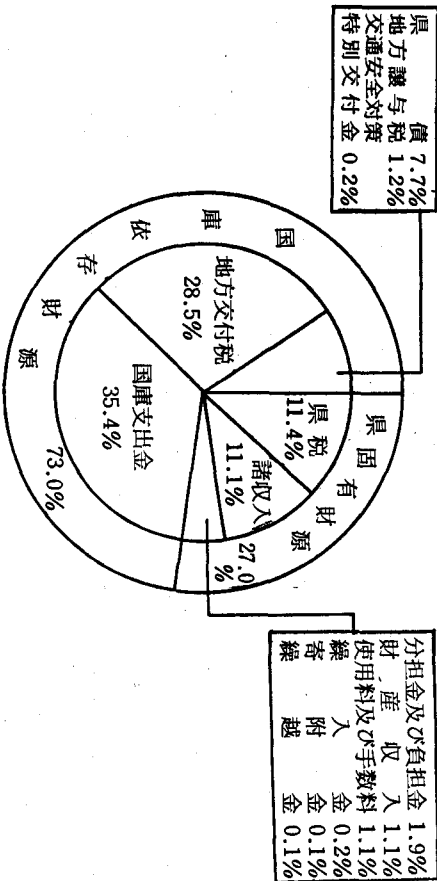
第1表

昭和53年度歳入予算額

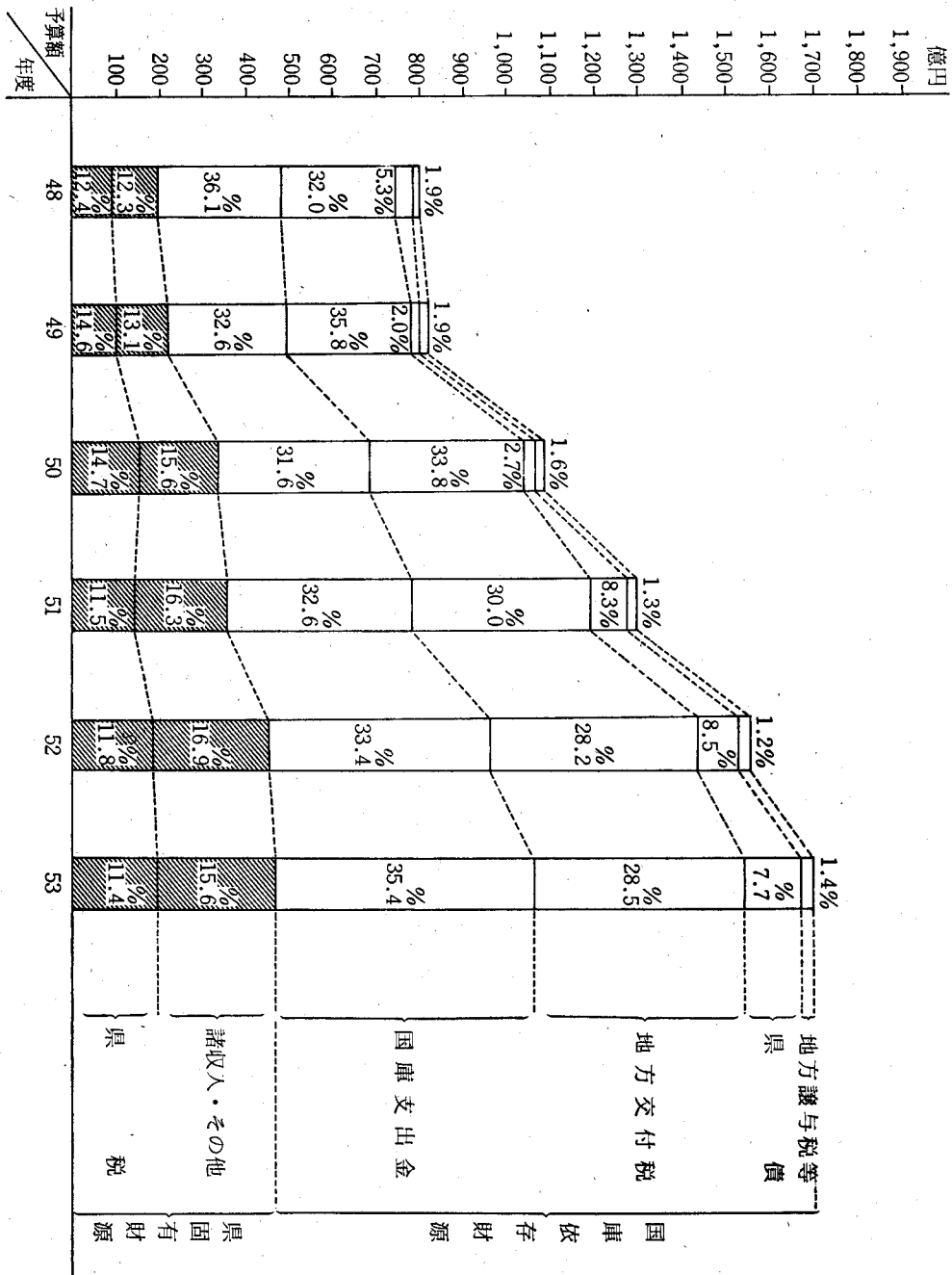
(単位:千円)

区 分	昭和53年度当初予算額		昭和52年度当初予算額		比		較 (%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A) / (B)	
1 区 固 有 財 源	45,871,990	27.0	44,050,518	28.5	1,821,472	104.1	
賦 税	19,464,967	11.4	18,292,307	11.8	1,172,660	106.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,217,052	1.9	2,649,458	1.7	567,594	121.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	2,002,571	1.1	1,779,224	1.1	223,347	112.6	
財 産 収 入	1,913,218	1.1	3,060,457	2.0	△ 1,147,239	62.5	
附 属 収 入	89,355	0.1	106,887	0.1	△ 17,532	83.6	
線 路 入 越 金	267,679	0.2	786,098	0.5	△ 518,419	34.1	
諸 庫 収 入	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0	
依 存 財 源	18,817,148	11.1	17,276,087	11.2	1,541,061	108.9	
国 庫 依 存 財 源	123,801,010	73.0	110,649,482	71.5	13,151,528	111.9	
地 方 支 出 与 交 付 金	60,112,080	35.4	51,705,932	33.4	8,406,148	116.3	
地 方 交 付 金	1,982,387	1.2	1,808,045	1.2	174,342	109.6	
交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	48,345,083	28.5	43,606,852	28.2	4,738,231	109.9	
債 権 特 别 交 付 金	274,460	0.2	250,653	0.2	23,807	109.5	
金 税	13,087,000	7.7	13,278,000	8.5	△ 191,000	98.6	
金 債	169,673,000	100.0	154,700,000	100.0	△ 14,973,000	109.7	

第2図 昭和53年度予算構成図



第3図 一般会計歳入予算構成比の推移



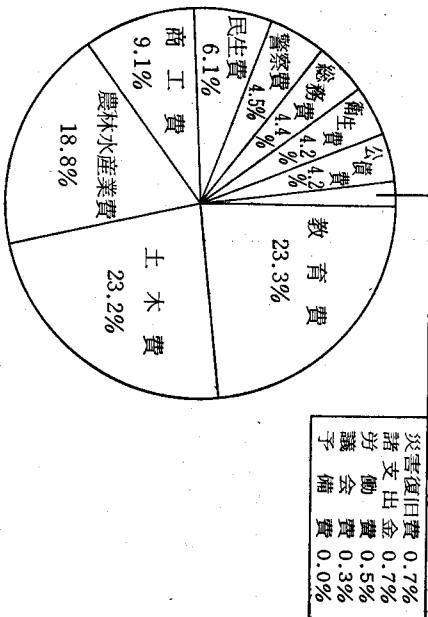
(3) 一般会計歳出予算
第2表

昭和53年度歳出予算額

(単位 千円)

区	分	昭和53年度当初予算額		昭和52年度当初予算額		比		較	
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議	会務	538,335	0.3	482,351	0.3	55,984	111.6		
總	衛生	7,548,896	4.4	7,346,483	4.7	202,413	102.8		
民	衛生	10,381,982	6.1	9,958,148	6.4	373,834	103.8		
衛	衛生	7,148,222	4.2	7,213,468	4.7	70,246	99.0		
勞	衛生	890,522	0.5	893,602	0.6	3,080	99.7		
農	林業	31,868,265	18.8	25,491,579	16.5	6,376,686	125.0		
商	水産	15,394,736	9.1	14,580,583	9.4	864,143	105.9		
士	土木	39,394,941	23.2	34,841,867	22.5	4,553,074	113.1		
警	警察	7,552,651	4.5	6,744,773	4.4	807,878	112.0		
教	教育	39,455,700	23.3	37,149,622	24.0	2,306,078	106.2		
災	災害復旧	1,115,438	0.7	3,601,912	2.3	2,486,484	31.0		
公	公債	7,175,100	4.2	5,337,081	3.5	1,838,019	134.4		
諸	支備	1,193,222	0.7	1,038,521	0.7	154,701	114.9		
子	支備	70,000	0.0	70,000	0.0	0	100.0		
合	計	169,673,000	100.0	154,700,000	100.0	14,973,000	109.7		

第4図 昭和53年度歳出予算構成図

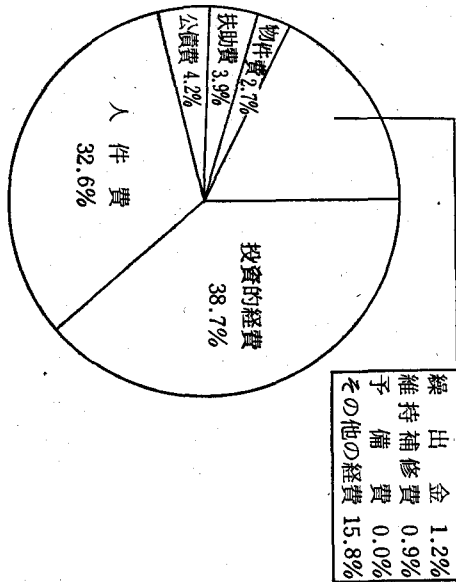


第3表 性質別歳出予算額

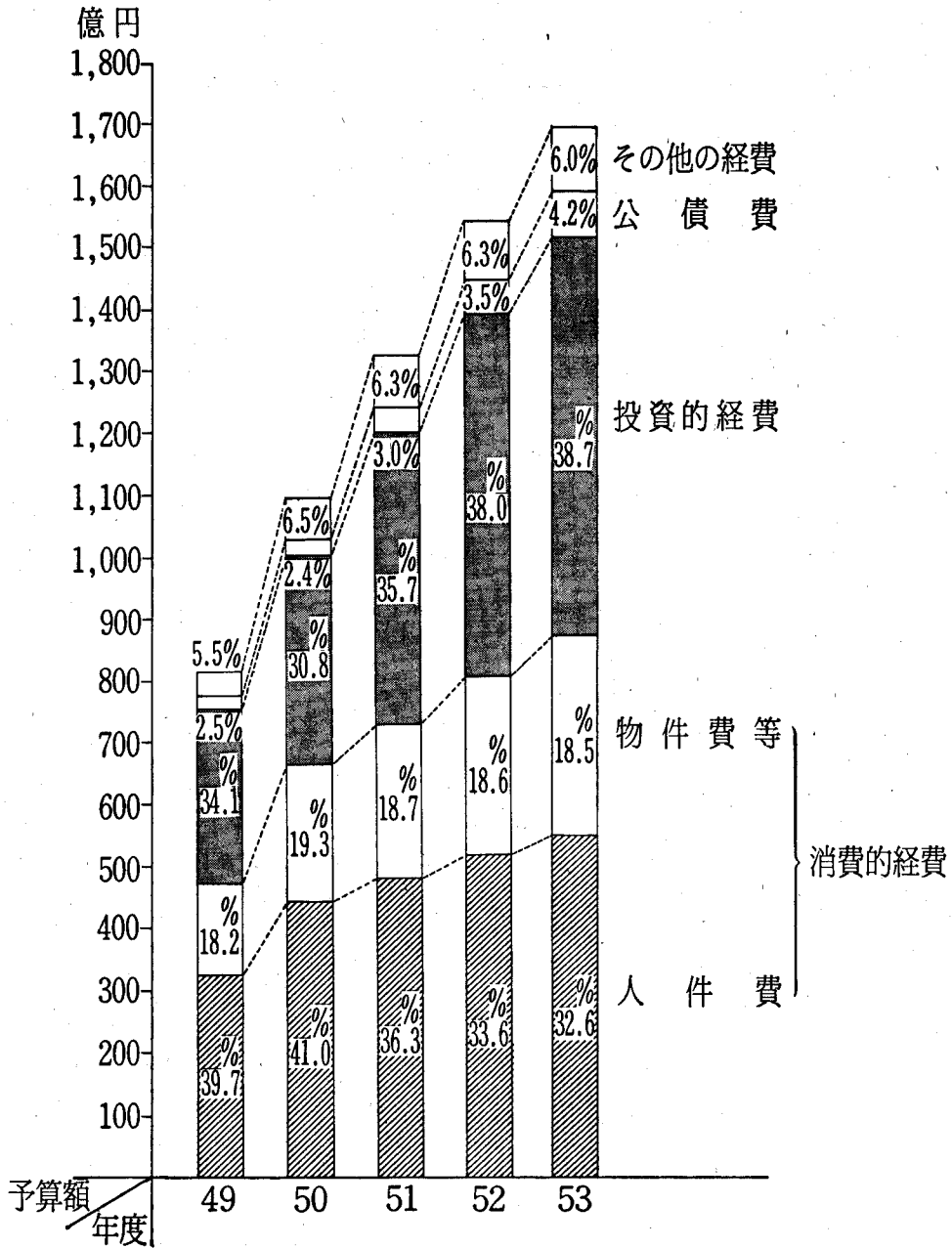
(単位 千円)

区分	昭和53年度当初予算額		昭和52年度当初予算額		比		較 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A) — (B)		
消費的経費	86,724,373	51.1	80,681,024	52.2	6,043,349		107.5
人件費	55,229,513	32.6	51,957,540	33.6	3,271,973		106.3
物件費	4,608,706	2.7	4,293,893	2.8	314,813		107.3
その他消費的経費	26,886,154	15.8	24,429,591	15.8	2,456,563		110.1
投資的経費	65,609,021	38.7	58,901,572	38.0	6,707,449		111.4
普通建設事業費	64,277,084	37.9	55,100,129	35.6	9,176,955		116.7
災害復旧事業費	1,115,428	0.7	3,601,912	2.3	△ 2,486,484		31.0
失業対策事業費	216,509	0.1	199,531	0.1	16,978		108.5
公債	7,165,148	4.2	5,329,461	3.5	1,835,687		134.4
その他の経費	10,174,458	6.0	9,787,943	6.3	386,515		103.9
維持補助費	1,527,500	0.9	1,447,732	0.9	79,768		105.5
扶出金	6,590,082	3.9	6,309,116	4.1	280,966		104.5
繰出金	1,986,876	1.2	1,961,095	1.3	25,781		101.3
予備費	70,000	0.0	70,000	0.0	0		100.0
合計	169,673,000	100.0	154,700,000	100.0	14,973,000		109.7

第5図 性質別構成図



第6図 一般会計歳出予算性質別構成比の推移



(4) 特別會計歳入歳出予算
第4表

昭和53年度特別會計別予算

(単位:千円)

会 計 名	昭和53年度 当初予算額(A)	昭和52年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)%	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	330,906	288,021	42,885	114.9	用品調達事業 144,792 自動車管理事業 14,641 集中管理事業 162,317
鳥取県収入証紙特別会計	2,322,385	1,961,818	360,567	118.4	一般会計繰出金 2,280,917
鳥取県母子福祉資金貸付事業特別会計	77,568	72,568	5,000	106.9	貸付金 75,000
鳥取県寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51,095	47,876	3,219	106.7	貸付金 50,000
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	4,876,786	4,788,220	88,566	101.8	設備近代化資金 190,000 高度化資金 3,576,500 設備貸与事業 貸付金 100,000
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	616,425	561,907	54,518	109.7	技術導入資金 850,000 農家生活改善資金 100,000 農業後継者育成資金 150,000
鳥取県畜産経営特別資金助成事業特別会計	15,079	24,826	△ 9,747	60.7	肉用牛肥育経営安定特別資金利子補給金 14,902
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	92,771	61,827	30,944	150.0	林業生産高度化資金 50,000 林業労働安全衛生施設資金 31,000 林業後継者等養成資金 9,000
鳥取県県営林事業特別会計	284,844	265,225	19,619	107.4	事業費 284,844
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	140,313	447,058	△ 306,745	31.4	魚市場事業費 92,507 水産会館運営費 8,100 公債費 39,706
鳥取県有料道路大山環状道路事業特別会計	56,036	56,036	0	100.0	管理事務費 30,277 料金徴収委託料 11,934 公債費 13,825
鳥取県有料道路三朝高原道路事業特別会計	28,736	28,992	△ 256	99.1	管理事務費 3,991 料金徴収委託料 6,388 公債費 18,357
鳥取県大山有料道路事業特別会計	12,408	12,995	△ 587	95.5	公債費 12,402
鳥取県県営駐車場事業特別会計	103,062	106,384	△ 3,322	96.9	管理事務費 2,546 料金徴収委託料 10,622 公債費 89,894
鳥取県県立学校農業実習特別会計	124,915	102,886	22,029	121.4	実習費 124,915
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	225,629	211,221	14,408	106.8	職員給与費 104,851 実習費 120,778
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,226	0	2,226	—	運営費 2,226
合 計	9,361,184	9,037,860	323,324	103.6	

3 昭和52年度財政運営の状況について

(1) 概 要

昭和52年度の当初予算は、前回の公表で説明しましたとおり、極めて厳しい財政事情の下で、国と基調を同じくしながらも、なお、本県独自の特性を考慮し、長期的な視野に立つて積極的に県勢の伸展と県民生活の安定、県民福祉の向上をはかることを基本として編成したものであります。

その後、国におきまして景気回復を促進するための総合経済対策による国の補正予算措置に伴う公共事業費の追加及び県単独事業費の大幅な増額、その他国庫補助事業の認証増に伴うもの等、所要の補正を行いました。また、年間財政運営としては、国において景気回復の停滞による地方財政の財源不足の補てん措置として、地方債の特例措置が講じられたことによるもののほか、県自体といたしましても、歳入の確保に努めるとともに、歳出の節減合理化を図るなど、財政の効率的運用に努め、各種施策の実施に当つた次第であります。

(2) 昭和52年度補正予算の概要

前回の公表で説明いたしました一般会計9月現計予算額は、1,626億1,849万余円となつておりましたが、その後の補正は、次のとおりであります。

ア 12月定例県議会補正予算

今回の補正は、中小企業の特別金融対策資金を設定するほか、知事、県議会議員補欠選挙等の経費、災害復旧費等につきまして総額19億7,406万余円を計上いたしました。その財源は、国庫支出金9,948万余円、県債9,000万円、諸収入等11億7,903万余円、一般財源6億554万余円となつております。

イ 12月臨時県議会補正予算

今回の補正は、人件費につきまして職員の給与改定に要する所要額を計上いたしました。その総額は5億7,814万円となつており、その財源は地方交付税5億7,599万余円、国庫支出金等1,550万余円となつております。

ウ 1月臨時県議会補正予算

今回の補正は、国におきまして、景気の回復に立遅れが見られる事態にかんがみ、昭和53年度へかけての持続的な景気の回復を図るため、いわゆる「15か月予算」の考え方のもとに、公共事業の追加等を内容とする第2次補正予算による公共事業費につきまして、総額57億4,865万余円を計上いたしました。その財源内訳は、地方交付税408万余円、分担金及び負担金2億7,909万余円、国庫支出金34億5,647万余円、県債20億900万円となつております。

エ 2月定例県議会補正予算

今回の補正は、乗合バス運行対策費、高等学校土地購入費等について予算措置するとともに、年度内の執行が困難となつた米子空港整備関連宅

地造成事業費等を減額し総額7億6,824万円の減額補正を行いました。その財源内訳は、繰入金△5億4,300万円、諸収入△5億5,404万余円、財産収入△2億8,550万余円、地方交付税3億8,127万余円、県債1億8,600万円、国庫支出金4,312万余円、使用料及び手数料391万余円となっております。

※ 3月補正予算(3月31日専決)

県債が決定したことに伴う財源更正等のほか、県税及び地方交付税において歳入の増加が期待できることとなつたので、今後の財政運営の健全化に資するため、財政調整基金、県立公共施設等建設基金等の積立金に21億9,000万円を積立て、年度内に執行の見込みのなくなつた教員給与改善経費を減額する等総額11億1,827万余円を専決処分いたしました。その財源内訳は県債6億600万円、国庫支出金△1億2,538万余円、諸収入△3億30万余円、一般財源9億3,797万余円となつております。

以上の結果、昭和52年度の最終予算規模は、1,712億6,438万余円となりました。

第5表 (1) 歳入

昭和52年度予算の経緯

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	7月補正予算 (定)	9月補正予算 (定)	12月補正予算 (定)	12月補正予算 (臨)	1月補正予算 (臨)	2月補正予算 (定)	3月補正予算 (専)	最終予算額
1 県 税	18,292,307			601,461				710,435	19,604,203
2 地 方 譲 与 税	1,808,045							101,456	1,909,501
3 地 方 交 付 税	43,606,852		90,820		575,992	4,086	381,274	126,080	44,785,104
4 交通安全対策特別交付金	250,653								250,653
5 分担金及び負担金	2,649,458	144,000		155,726	△ 13,104	279,090	54		3,220,748
6 使用料及び手数料	1,779,224			2,250			2,850		1,784,324
7 国 庫 支 出 金	51,705,932	57,812	2,580,270	99,485	15,503	3,456,478	43,123	△ 125,389	57,833,214
8 財 産 収 入 金	3,060,457		169,956	△ 26			△ 285,509		2,944,878
9 寄 附 金	106,887	15,500	368				1,010		123,765
10 繰 入 金	786,098		435,000				△ 543,000		678,098
11 繰 越 金	100,000	340,274	394,291					△ 300,305	834,565
12 諸 収 入 金	17,276,087	21,774	267,700	1,175,372	△ 251	2,009,000	△ 554,042	△ 300,305	17,886,335
13 具 入 債	13,278,000	1,456,000	1,784,000	90,000			186,000	606,000	19,409,000
歳 入 合 計	154,700,000	2,035,360	5,878,131	1,974,066	578,140	5,748,654	△ 768,240	1,118,277	171,264,388
補 正 後 予 算 額		156,735,360	162,613,491	164,587,557	165,165,697	170,914,351	170,146,111	171,264,388	171,264,388

(2) 歳出

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算	7月補正予算 (定)	9月補正予算 (定)	12月補正予算 (定)	12月補正予算 (臨)	1月補正予算 (臨)	2月補正予算 (定)	3月補正予算 (専)	最終予算額
1 議 会 費	482,351		27,201	354,333	△ 2,731		510,693	2,110,712	506,821
2 総 務 費	7,346,483	138,970	110,016	△ 21,677	201,537		263		10,772,744
3 民 生 費	9,958,148		97,132	△ 17,842	△ 48,762		215,461		9,985,104
4 衛 生 費	7,213,468		29,184	17,363	△ 19,187		3,670		7,064,220
5 勞 働 費	893,602		10,796	△ 17,363	△ 7,245		2,480		883,460
6 農 林 水 産 業 費	25,491,579		1,615,195	△ 90,241	69,103	2,097,478	△ 331,420	△ 745,420	29,180,634
7 商 工 費	14,530,593	200	109,841	1,112,491	11,904		△ 485,921	144,000	14,688,189
8 土 木 費	34,841,867	1,760,500	2,985,886	118,448	56,142	3,651,176	△ 154,726	△ 16,062	43,072,098
9 警 察 費	6,744,773	4,978	81,161	9,650	125,656		△ 513,439		7,104,882
10 教 育 費	37,149,622	130,712	679,766	166,139	146,290		111,129	△ 374,953	37,384,137
11 災 害 復 旧 費	3,601,912		131,953	248,257	7,059				3,989,181
12 公 債 費	5,337,081			76,187					5,448,210
13 諸 支 出 金	1,038,521								1,114,708
14 予 備 費	70,000								70,000
歳 出 合 計	154,700,000	2,035,360	5,878,131	1,974,066	578,140	5,748,654	△ 768,240	1,118,277	171,264,388
補 正 後 予 算 額		156,735,360	162,613,491	164,587,557	165,165,697	170,914,351	170,146,111	171,264,388	171,264,388

(3) 昭和52年度収入及び支出の概要

昭和53年3月31日現在における昭和52年度一般会計の収支の状況は、収入済額1,516億940万余円、支出済額1,456億8,958万余円で、収入が差し引き59億1,982万余円上回っております。

収入の概要にまいりますと、第6表に示すとおり予算額1,725億4,381万余円に対し1,516億940万余円で、その比率は87.9パーセントで、前年同期(89.5パーセント)に比較し1.6パーセント下回っております。

これを各科目別に見ますと、予算額に対し、地方譲与税100.3パーセント、地方交付税及び繰越金が100.0パーセントの収入となつていて、これに対し、財産収入96.9パーセント、国庫支出金96.6パーセント、交通安全対策特別交付金96.0パーセント、県税93.2パーセント、使用料及び手数料89.2パーセント、諸収入85.4パーセント、県債39.8パーセント、繰入金25.5パーセント、寄附金24.3パーセント及び分担金及び負担金23.3パーセントといずれも予算額を下回っておりますが、出納整理期間中(4月・5月)に相当額が収入される見込みであります。

一方支出について見ますと、第7表に示すとおり予算額1,725億4,381万余円に対し、支出済額は1,456億8,958万余円で、その執行率は84.4パーセントとなり、前年同期(84.8パーセント)を0.4パーセント下回っております。予算残額の268億5,423万余円については、このうち年度内に事業が未完成となり、その支出を終わらない見込みのある事業費について、昭和53年度へ繰り越す継続費通次繰越4,650万余円、繰越し明許費15億8,088万余円、その他事務的経費の節減に伴うもの及び特定財源が確保できないため不執行となる経費を除いては、出納閉鎖期(5月末日)までには支出を完了できるものと考えております。

次に、特別会計の用品調達等集中管理事業はか15の会計の収入支出の状況は、別表第8表及び第9表に示すとおりであり、収入済額が支出済額に不足しているがありますが、この収入の不足の原因は、事業収入等の収入時期の関係によるものであつて、5月末日までには予定どおり収入額を確保することができる見込みであります。

第6表

昭和52年度一般会計歳入予算執行状況調

(昭和53年3月31日)

(単位 円%)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済の比率		備 考
				52年度	51年度	
興 地 方 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,604,203,000	18,266,142,055	1,338,060,945	93.2	92.3	
地 方 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,909,501,000	1,915,573,379	△ 6,072,379	100.3	99.7	
地 方 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,785,104,000	44,785,104,000	0	100.0	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	250,653,000	240,635,000	10,018,000	96.0	100.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	(10,589,000)	(4,600,000)	(5,989,000)	23.3	20.7	
国 庫 支 出 金	8,231,337,000	752,487,325	2,478,849,675	89.2	91.3	
財 産 附 属 金	1,784,324,000	1,591,396,821	192,927,179	96.6	96.0	
寄 附 金	(601,803,000)	(586,423,000)	(15,380,000)	96.9	91.9	
繰 上 金	58,435,017,000	56,455,154,993	1,979,862,007	24.3	16.5	
繰 上 金	2,944,878,000	2,853,108,714	91,769,286	25.5	105.8	
繰 上 金	123,765,000	30,043,000	93,722,000	(0)	100.0	
繰 上 金	678,098,000	173,110,133	504,987,867	85.7	76.2	
繰 上 金	(297,036,978)	(297,036,978)	0	100.0	100.0	
繰 上 金	1,131,601,978	1,131,602,835	857	85.4	76.2	
繰 上 金	17,886,335,000	15,536,049,718	2,350,285,282	39.8	63.5	
繰 上 金	(370,000,000)	(348,000,000)	(22,000,000)	87.9	89.5	
繰 上 金	19,779,000,000	7,879,000,000	11,900,000,000			
繰 上 金	(1,279,428,978)	(1,236,059,978)	(43,369,000)			
繰 上 金	172,543,816,978	151,609,407,973	20,934,409,005			
計						

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第7表

昭和52年度一般会計歳出予算執行状況調

(昭和53年3月31日) (単位 円%)

科目	算		支		出		差		引		予算額に對する支出額の比率
	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	
議 費	506,821,000		474,177,056		474,177,056		32,643,944		32,643,944		93.6
總 費	10,773,902,031		7,745,256,860		7,745,256,860		3,028,645,171		3,028,645,171		71.9
民 費	9,985,104,000	41,584,000	8,955,712,872	35,326,905	8,991,039,777	1,029,391,128	6,257,095	1,085,648,223	6,257,095	1,085,648,223	89.7
衛 費	7,064,220,000	19,866,000	6,588,537,509	15,368,735	6,603,906,244	475,682,491	4,497,265	480,179,756	4,497,265	480,179,756	93.2
勞 費	883,460,000		837,159,995		837,159,995	46,300,005		46,300,005		46,300,005	95.2
農林水産業費	29,180,634,000	114,274,000	23,887,921,879	80,692,050	23,968,613,929	5,292,712,121	33,581,950	5,326,294,071	33,581,950	5,326,294,071	81.8
商 工 費	14,688,189,000	131,952,978	13,108,673,308	131,664,812	13,240,338,115	1,579,515,697	288,166	1,579,803,863	288,166	1,579,803,863	89.3
土 費	43,072,098,000	531,051,000	30,978,375,121	359,271,356	31,337,646,477	12,093,722,879	171,779,644	12,265,502,523	171,779,644	12,265,502,523	71.9
警 察 費	7,104,832,000	83,577,000	6,693,186,604	83,359,000	6,776,545,604	411,695,396	218,000	411,913,396	218,000	411,913,396	94.3
教 育 費	37,384,867,000	357,124,000	37,741,991,000	353,476,880	35,936,811,785	1,801,532,095	3,647,120	1,805,179,215	3,647,120	1,805,179,215	95.2
災 害 復 旧 費	3,989,181,000		3,989,181,000		3,251,709,486	737,471,514		737,471,514		737,471,514	81.5
公 債 出 金	5,448,210,000		5,448,210,000		5,411,672,058	36,537,942		36,537,942		36,537,942	99.3
諸 支 出 費	1,114,708,000		1,114,708,000		1,114,707,209	791		791		791	100.0
予 備 費	68,111,969		68,111,969		0	68,111,969		68,111,969		68,111,969	0
計	171,264,386,000	1,279,428,978	144,630,424,857	1,059,159,738	145,689,584,595	26,633,963,143	220,269,240	26,854,232,383	220,269,240	26,854,232,383	84.4

第8表

昭和52年度特別会計収入状況調

(昭和53年3月31日) (単位 円%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する未収入額	予算額に対する収入済の比率		備 考
				52 年 度	51 年 度	
用品調達等集中管理事業	313,912,000	193,526,833	120,385,167	61.7	57.6	
収 入 証 紙	2,122,389,000	2,029,085,525	93,303,475	95.6	100.7	
母子福祉資金貸付事業	72,588,000	73,569,325	△ 1,001,325	101.4	107.4	
寡婦福祉資金貸付事業	47,876,000	51,853,127	△ 3,977,127	108.3	55.2	
中小企業近代化資金助成事業	(1,386,650,000)	(1,284,130,000)	(102,520,000)	79.9	70.3	
農業改良資金助成事業	561,907,000	563,771,537	△ 1,864,537	100.3	100.5	
農 営 林 事 業	267,099,000	153,453,405	113,645,595	57.5	51.3	
農営境港水産施設事業	447,586,000	297,777,988	149,808,012	66.5	116.3	
有料道路大山環状道路事業	56,036,000	56,415,852	△ 379,852	100.7	91.3	
有料道路三朝高原道路事業	28,992,000	15,744,579	13,247,421	54.3	50.3	
蒜山大山有料道路事業	12,995,000	12,736,908	258,092	98.0	100.0	
県立学校農業実習	102,886,000	108,179,221	△ 5,293,221	105.1	88.1	
県立学校水産実習船実習	214,524,000	110,699,131	103,824,869	51.6	49.5	
農 営 駐 車 場 事 業	106,384,000	28,338,926	78,045,074	26.6	27.6	
畜産経営特別資金助成事業	24,826,000	18,146,665	6,679,335	73.1	100.1	
林業改善資金助成事業	61,827,000	62,921,503	△ 1,094,503	101.8	99.9	
計	(1,386,650,000) 9,675,187,000	(1,284,130,000) 7,957,028,097	(102,520,000) 1,718,158,903	82.2	80.5	

(注) () 内は前年度繰越額で内書である。

第9表

昭和52年度特别会计支出状況調

(昭和53年3月31日) (单位 円%)

會計名	予 算		支 出		差 引		額		予算に対する 支出額の比率 52年度/51年度
	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	現年度分	前年度からの繰越分	計	計	
用品調達等集中管理事業	313,912,000		218,197,862		95,714,138		95,714,138		69.5
収 入 証 紙	2,122,389,000		1,750,962,890		371,426,110		371,426,110		82.5
母子福祉資金貸付事業	72,568,000		69,872,587		2,695,413		2,695,413		96.3
寡婦福祉資金貸付事業	47,876,000		47,469,671		406,329		406,329		99.2
中小企業近代化資金助成事業	3,846,730,000	1,386,650,000	2,101,586,066	1,227,950,000	1,745,148,934	158,700,000	1,903,848,934	158,700,000	63.6
農業改良資金助成事業	561,907,000		491,682,628		70,224,372		70,224,372		87.5
農 業 林 業 事 業	267,099,000		250,831,960		16,267,040		16,267,040		93.9
農 業 林 業 事 業	447,586,000		237,334,846		210,251,154		210,251,154		53.0
農 業 林 業 事 業	56,036,000		48,622,943		7,413,057		7,413,057		86.8
有料道路大山環状道路事業	28,992,000		28,482,941		509,059		509,059		98.2
有料道路三朝高原道路事業	12,995,000		12,736,908		258,092		258,092		100.0
森 山 大 山 有 料 道 路 事 業	102,886,000		94,526,848		8,359,152		8,359,152		80.2
農 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	214,524,000		187,778,814		26,745,186		26,745,186		87.5
農 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	106,384,000		106,038,389		345,611		345,611		99.7
農 立 学 校 水 産 実 習 船 実 習	24,826,000		54,905		24,771,095		24,771,095		0.2
畜産経営特別資金助成事業	61,827,000		60,474,921		1,352,079		1,352,079		97.8
林業改善資金助成事業									99.4
計	8,288,537,000	1,386,650,000	5,706,655,179	1,227,950,000	2,581,881,821	158,700,000	2,740,581,821	158,700,000	71.7

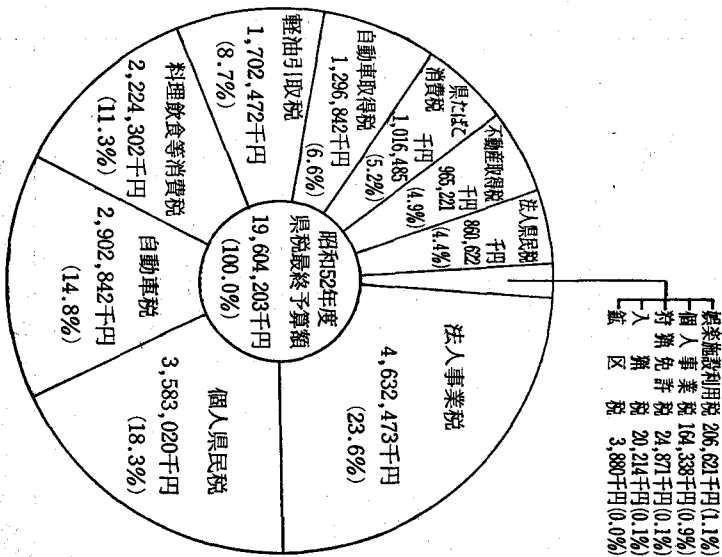
4 県民の県税負担状況について

県税の負担状況は、次のとおりであります。

第10表 昭和52年度最終予算における県税負担状況

県税最終予算額 千円 (A)	鳥取県人口 人 (B)	同世帯数 世帯 (C)	県税負担状況	
			人口1人当り (A) / (B) 円	1世帯当り (A) / (C) 円
19,604,203	581,311	156,826	33,724	125,006

(注) 人口及び世帯数は、昭和50年実施の国勢調査によるもの。



第11表

昭和52年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最 終 予 算 額 A	左 の 構 成 比 B	納 税 義 務 者 数 C	納 税 義 務 者 1 人 当 り 税 額 A/C
		千円	%		円
普 通 税	民 人	16,584,675	84.6	—	—
(1) 県 法 人	分 分	4,443,642	22.7	—	—
	人 人	860,622	4.4	7,900法人	108,939
(2) 事 業 人	分 分	3,583,020	18.3	210,087人	17,055
	人 人	4,796,811	24.5	—	—
(3) 不 動 産 取 得 税	分 分	4,632,473	23.6	6,780法人	683,256
	人 人	164,338	0.9	1,613人	101,883
(4) 不 動 産 と 消 費 税	分 分	965,221	4.9	13,691件	70,500
	人 人	1,016,485	5.2	1公社	1,016,485,000
(5) 娯 楽 施 設 利 用 税	分 分	206,621	1.1	167施設	1,237,251
(6) 料 理 食 飲 等 消 費 税	分 分	2,224,302	11.3	5,137 "	432,996
(7) 自 動 車 税	分 分	2,902,842	14.8	146,104台	19,868
(8) 鉦 鉦 区 免 許 税	分 分	3,880	0.0	151鉦区	25,695
(9) 狩 猟 定 資 許 税	分 分	24,871	0.1	3,583人	6,941
(10) 自 動 車 取 得 税	分 分	3,019,528	15.4	—	—
(1) 自 動 車 取 得 税	分 分	1,296,842	6.6	32,029台	40,490
(2) 軽 油 引 取 税	分 分	1,702,472	8.7	158人	10,775,139
(3) 入 税	分 分	20,214	0.1	3,583人	5,642
合 計		19,604,203	100.0	—	—

第12表

昭和52年度県税調定収入状況

(昭和53年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額		収入歩合
					A	B	
普通税		16,584,675	16,701,185	15,676,304	1,024,881	93.9	93.9
(1) 県民	税	4,443,642	4,496,508	3,999,467	497,041	88.9	88.9
個人	分	860,622	863,745	824,344	39,401	95.4	95.4
個人	分	3,583,020	3,632,763	3,175,123	457,640	87.4	87.4
(2) 事業	分	4,796,811	4,815,465	4,617,697	197,768	95.9	95.9
個人	分	4,632,473	4,650,119	4,454,968	195,151	95.8	95.8
個人	分	164,338	165,346	162,729	2,617	98.4	98.4
(3) 不動産	取得	965,221	975,353	915,267	60,086	93.8	93.8
取得	税	1,016,485	1,016,486	945,612	70,874	93.0	93.0
(4) 娯楽施設	利用	206,621	206,773	205,999	774	99.6	99.6
利用	税	2,224,302	2,239,120	2,074,234	164,886	92.6	92.6
(5) 料理飲食	等消費	2,902,842	2,920,701	2,888,338	32,363	98.9	98.9
等消費	税	3,880	5,908	4,819	1,089	81.6	81.6
(6) 狩猟	区免許	24,871	24,871	24,871	0	100.0	100.0
区免許	税	—	—	—	—	—	—
(7) 自動車	取得	3,019,528	3,019,588	2,766,425	253,163	91.6	91.6
取得	税	1,296,842	1,296,902	1,296,902	0	100.0	100.0
(8) 軽油	引取	1,702,472	1,702,472	1,449,309	253,163	85.1	85.1
引取	税	20,214	20,214	20,214	0	100.0	100.0
(9) 入	税	—	—	—	—	—	—
合	計	19,604,203	19,720,773	18,442,729	1,278,044	93.5	93.5

5 県債について

昭和52年度における県債の状況は、次のとおりであります。

県 債 現 在 額 調

(単位 千円)

区 分	51年度未現債額 (A)	52年度中増減額			52年度未現債額 (A)+(B)-(C)	Bの資金内訳		
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	増 減 額 (C)		政府資金	市中銀行	その他
一 一般会計債	41,362,755	19,363,000	2,313,965	58,411,790	4,900,000	13,402,000	1,061,000	
1 普 通 債	38,690,391	18,343,000	2,112,656	54,920,735	3,880,000	13,402,000	1,061,000	
土 木 債	17,429,349	10,275,000	888,212	26,816,137	2,289,000	7,951,000	35,000	
農 林 水 産 債	5,350,354	3,758,000	202,982	8,905,372	853,000	2,800,000	105,000	
教 育 債	7,358,092	1,341,000	589,232	8,109,860	237,000	1,004,000	100,000	
公 営 住 宅 債	2,514,910	802,000	94,244	3,222,666	115,000	224,000	463,000	
民 生 債	1,070,794	200,000	37,113	1,233,681	191,000	9,000		
衛 生 債	2,043,914	427,000	72,602	2,398,312	195,000		232,000	
そ の 他 債	2,922,978	1,540,000	228,271	4,234,707		1,414,000	126,000	
2 災 害 復 旧 債	2,602,916	1,020,000	195,168	3,427,748	1,020,000			
土 木 債	2,139,570	968,000	151,282	2,956,288	968,000			
農 林 水 産 債	483,346	52,000	43,886	471,460	52,000			
3 そ の 他 債	69,448	0	6,141	63,307				
特 別 会 計 債	69,448	0	6,141	63,307				
母 子 福 祉 資 金 貸 付 事 業	6,476,764	2,340,160	408,644	8,408,280			2,340,160	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業	144,407	13,000	0	157,407			13,000	
境 港 水 産 施 設 事 業	5,007,948	2,106,160	307,363	6,806,745			2,106,160	
公 有 林 整 備 事 業	233,427	114,000	3,232	339,145			114,000	
大 山 環 状 有 料 道 路 事 業	399,847	107,000	0	506,847			107,000	
	86,264	0	8,054	78,210				

三朝高原有料道路事業	115,670	0	10,643	105,027			
蒜山大山有料道路事業	72,932	0	8,087	64,845			
万能町駐車場事業	170,007	0	29,554	140,453			
新町駐車場事業	92,785	0	24,538	68,247			
皆生温泉中央駐車場事業	123,477	0	12,123	111,354			
計	47,839,519	21,703,160	2,722,609	66,820,070	4,900,000	13,402,000	3,401,160

6 県有財産について

昭和53年 3月31日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	28,480,552.53平方メートル
建物	805,962.65 "
立木	937,652.11立方メートル
船舶	3 隻

7 結 び

以上昭和53年度当初予算の概要と昭和52年度下半期の財政状況について御説明いたしました。本県財政の歳入財源は多くを国に依存している反面、歳出においては扶助費、公債費等の義務的経費が年々増加しており、財政の運営は困難さを増しつつあります。

このような財政状況のなかで、当面の課題に敏速に対処し、県民生活の安定を図るとともに目下進行中の第三次総合開発計画を着実に実現してまいることが、必要と考えます。

県といたしましては、財政構造の健全化を推進しつつ、県政の伸展のための諸施策の推進と県民福祉の向上にまい進する所存でありますので、県民の皆様により一層の御理解と御協力をお願いいたします。

鳥取県告示第五百十五号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十二年度

後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公

表する。

昭和五十三年六月一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	28
2	事 業 の 概 要	28
3	経 理 の 状 況	28
4	結 び	29

1 ま え が き

この業務状況報告書は、興取企業の昭和52年度後期（昭和52年10月～昭和53年3月）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

(1) 電気事業の概要

既設発電所の運営にあたっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、発電所において管理するダムの機能を最大限に發揮させるなど設備の効率的運用につとめ、供給目標電力量の達成に努力いたしました。が今期供給電力量は、目標に対し87.3パーセントとなりました。

各発電所の実績は、別表1のとおりであります。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものであります。

3月末における給水量は、61工場に日量54,100立方メートルであります。

(3) 埋立事業の概要

(4) 米子港旗ヶ崎地区

新産業都市建設事業の一環として、米子港の背後地に工業用地等約42ヘクタールの造成を完了し、今期も道路等の附帯工事を実施しました。

なお、工業用地のうち155,660平方メートルを日本専売公社ほか8社に売却処分いたしました。

(ロ) 境港外港竹内地区

境港港湾整備事業の一環として工業用地等約112ヘクタールを造成しようとするもので本年度は、公有水面埋立免許を受けるとともに、埋立工事を実施するための調査（磁気探査）等を行いました。

(4) 観光施設事業の概要

この事業は、米子市皆生の元国立病院跡地を利用して、県民の健全な余暇利用の増進を図るため観光施設を建設しようとするもので、今期は建設のための必要な調査を行いました。

3 経理の状況

(1) 電気事業

本年度の電力料金収入は、目標に対し94.6パーセントで601,093千余円を収入しました。

一方経費の節減等に努めた結果、58,746千余円の純利益を生じました。

本年度決算は、別表2及び別表3のとおりであります。

(2) 工業用水道事業

本年度の給水料金収入は212,126千余円となり、前年度に比べて61,884千余円の増収となりました。

また、新規進出企業に給水するため配水管延長工事を行いました。28,500千余円を翌年度に繰越しました。

なお、経営の健全化計画に基づき一般会計から補助金33,579千円、出資金16,981千円の財政援助を受けました。

本年度決算は、別表4及び別表5のとおりであります。

(3) 埋立事業

(イ) 境港外港昭和地区

埋立造成地を処分し、土地売却代44,737千余円を収入しました。

(ロ) 米子港旗ヶ崎地区

本年度は主として道路等の附帯工事を実施しましたが、116,469千余円を翌年度に繰り越しました。

なお、埋立造成地の土地売却代2,490,591千余円を収入しました。

(ハ) 境港外港竹内地区

本年度は、埋立工事を実施するための調査(磁気探査)、及び準備工事を行いました。559,455千余円を翌年度に繰り越しました。

本年度決算は、別表6及び別表7のとおりであります。

(4) 観光施設事業

本年度決算は、別表8のとおりであります。

4 結 び

昭和52年度後期の事業概要は、上記のとおりであります。今後さらに県営企業の経済性を發揮するとともに本県産業の発展に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれましては、このうえとも御協力をお願いいたします。

別表1

昭和52年度後期発電実績表

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期計	年度計
目標供給電力量(MWH)	8,249	7,786	8,780	8,300	8,917	12,826	54,858	112,008
実績 " (MWH)	3,634	6,995	7,615	10,039	8,653	14,929	51,865	97,784
実 績 率 (%)	44.1	89.8	86.7	120.9	97.0	116.4	94.5	87.3

別表2

昭和52年度鳥取県営電気事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	601,093,510		
(2) 営 業 雑 収 益	4,418,416	605,511,926	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	321,763,128		
(2) 送 電 費	1,613,169		
(3) 一 般 管 理 費	97,103,120	420,479,417	
営 業 利 益			185,032,509
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	9,218,774		
(2) 雑 収 益	868,818	10,087,592	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	133,661,229		
(2) 雑 損 失	264,540	133,925,769	△ 123,838,177
経 常 利 益			61,194,332
5 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	2,448,110	2,448,110	△ 2,448,110
当 年 度 純 利 益			58,746,222
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			9,604,518
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			68,350,740

別表3

昭和52年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(昭和53年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	3,826,964,113	
減 価 償 却 引 当 金	1,242,798,358	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	2,429,008,674
ロ 送 電 設 備	36,625,248	
減 価 償 却 引 当 金	18,410,730	18,214,518
ハ 業 務 設 備	7,426,881	
減 価 償 却 引 当 金	1,831,416	5,595,465
ニ 事 業 外 固 定 資 産	8,201,371	
減 価 償 却 引 当 金	1,551,916	6,649,455
ホ 建 設 準 備 勘 定	10,644,454	10,644,454
有 形 固 定 資 産 合 計		2,470,112,566
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		26,608,484
ロ 水 利 権		28,261,866
ハ 電 話 加 入 権		747,037
ニ 庁 舎 利 用 権		13,460,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		4,995
無 形 固 定 資 産 合 計		69,082,382
(3) 投 資 及 び 基 金		
イ 投 資 有 価 証 券		77,840
ロ 長 期 貸 付 金		720,000
投 資 合 計		797,840
固 定 資 産 合 計		2,539,992,788
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		163,940,376
(2) 未 収 金		65,584,957
(3) 貯 蔵 品		159,790
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		230,520,123
資 産 合 計		2,770,512,911

金額	区		分
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金		131,037,731	
固定負債合計			131,037,731
4 流動負債			
(1) 未払金		6,300,000	
(2) 未払費用		15,734,038	
(3) その他流動負債		2,198,399	
流動負債合計			24,232,437
負債合計			155,270,168
資本の部			
5 資本			
(1) 自己資本		631,591,391	
(2) 借入資本			
イ 企業債	1,907,771,580	1,907,771,580	
資本金合計			2,539,362,971
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	186,532		
ロ その他の資本剰余金	7,342,500		
資本剰余金合計		7,529,032	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	68,350,740		
利益剰余金合計		68,350,740	
剰余金合計			75,879,772
資本合計			2,615,242,743
負債資本合計			2,770,512,911

別表4

昭和52年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	212,126,455		
(2) そ の 他 営 業 収 益	246,960	212,373,415	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	80,558,559		
(2) 総 係 費	24,086,640		
(3) 減 価 償 却 費	36,719,597	141,364,796	
営 業 利 益			71,008,619
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	33,579,000		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,811,515		
(3) 雑 収 益	1,826,048	37,216,563	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,795,490	67,795,490	△ 30,578,927
経 常 利 益			40,429,692
当 年 度 純 利 益			40,429,692
前 年 度 繰 越 欠 損 金			441,449,971
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			401,020,279

別表5

昭和52年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(昭和53年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	59,642,431	59,642,431
ロ 建 物	73,357,685	
減価償却引当金	10,737,376	62,620,309
ハ 構 築 物	1,624,225,831	
減価償却引当金	233,769,289	1,390,456,542
ニ 機 械 及 び 装 置	109,340,625	
減価償却引当金	35,067,710	74,272,915
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	462,000	
減価償却引当金	52,250	409,750
ヘ 建 設 仮 勘 定	3,348,105	3,348,105
有 形 固 定 資 産 合 計		1,590,750,052
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		211,015,062
ロ 水 利 権		54,689,256
ハ 電 話 加 入 権		10,300
無 形 固 定 資 産 合 計		265,714,618
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		126,160
投 資 合 計		126,160
固 定 資 産 合 計		1,856,590,830
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		63,543,826
(2) 未 収 金		18,350,953
(3) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000
流 動 資 産 合 計		83,297,779
資 産 合 計		1,939,888,609
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金		191,618,927
(2) 引 当 金		8,438,287

区 分	金 額		
固 定 負 債 合 計			200,057,214
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		8,504,504	
(2) 未 払 費 用		1,022,729	
(3) そ の 他 流 動 負 債		1,835,111	
流 動 負 債 合 計			11,362,344
負 債 合 計			211,419,558
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		151,863,000	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	968,235,237		
ロ 他 会 計 借 入 金	879,834,861	1,848,070,098	
資 本 金 合 計			1,499,933,098
6 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	629,556,232		
資 本 剩 余 金 合 計		629,556,232	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	401,020,279		
欠 損 金 合 計		401,020,279	
剩 余 金 合 計			228,535,953
資 本 合 計			1,728,469,051
負 債 資 本 合 計			1,939,888,609

別表6

昭和52年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	2,535,328,409	2,535,328,409
2 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	2,377,161,525	
(2) 一 般 管 理 費	1,060,207	2,378,221,732
営 業 利 益		157,106,677
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,210,148	
(2) 雑 収 益	926,147	2,136,295
4 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,376,374	8,376,374
経 常 利 益		△ 6,240,079
当 年 度 純 利 益		150,866,598
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		5,397,650
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		156,264,248

別表7

昭和52年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(昭和53年3月31日)

(単位：円)

区 分	金		額
資 産 の 部			
1 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 外 港 地 区 土 地	885,784,275		
米 子 港 旗 ケ 崎 地 区 土 地	2,083,568,023	2,969,352,298	
(2) 未 成 土 地			
境 外 港 竹 内 地 区 事 業 費	492,530,497	492,530,497	
土 地 造 成 合 計			3,461,882,795
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		795,419,060	
(2) 未 収 金		155,268,801	
(3) 前 払 金		25,040,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		1,003,546	
流 動 資 産 合 計			976,731,407
資 産 合 計			4,438,614,202
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) そ の 他 固 定 負 債		11,376,370	
固 定 負 債 合 計			11,376,370
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		191,239,602	
(2) そ の 他 流 動 負 債		117,098,886	
流 動 負 債 合 計			308,338,488
負 債 合 計			319,714,858
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		204,953,487	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	2,899,000,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	655,918,863	3,554,918,863	
資 本 金 合 計			3,759,872,350
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

区 分	金 額	
イ 国庫補助金	153,462,879	202,762,746
ロ 受贈財産評価額	49,299,867	
資本剰余金合計		
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	156,264,248	156,264,248
利益剰余金合計		
剰余金合計		
資本合計		859,026,994
負債資本合計		4,118,899,344
		4,438,614,202

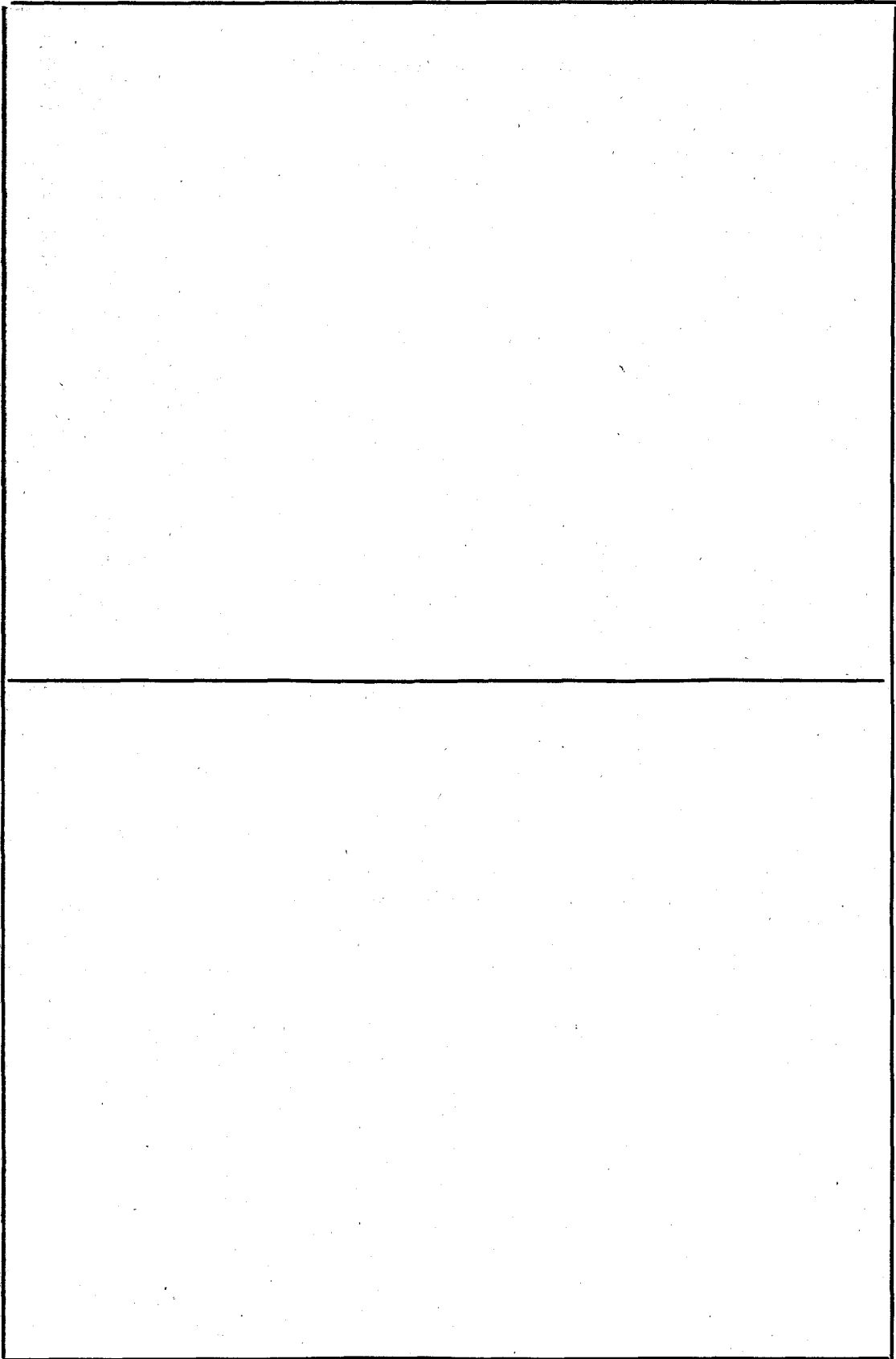
別表 8

昭和52年度鳥取県営観光施設事業貸借対照表

(昭和53年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 設 仮 勘 定	679,607,391		
有 形 固 定 資 産 合 計		679,607,391	
固 定 資 産 合 計			679,607,391
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		69,372	
流 動 資 産 合 計			69,372
資 産 合 計			679,676,763
負 債 の 部			
流 動 負 債			
(1) 未 払 金		1,300	
流 動 負 債 合 計			1,300
負 債 合 計			1,300
資 本 の 部			
資 本 金			
(1) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	375,200,000		
ロ 他 会 計 借 入 金	304,475,463	679,675,463	
資 本 金 合 計			679,675,463
資 本 合 計			679,675,463
負 債 資 本 合 計			679,676,763



鳥取県告示第五百十六号

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）

第四十条の二第一項の規定に基づき、昭和五十二年度

後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとお

り公表する。

昭和五十三年六月一日

鳥取県知事 平 林 鴻 三

目 次

1	ま え が き	42
2	事 業 の 概 要	42
3	経 理 の 状 況	42
4	結 び	42

1 ま え が き

この報告書は、鳥取県宮病院事業の昭和52年度後期(昭和52年10月1日から昭和53年3月31日まで)における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分に発揮するように努め、また常に経営の合理化に努力し医療の確保と向上に万全を期しております。

当期における利用状況は、別表1のとおりであります。

3 経営の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ別表2、別表3のとおりであります。

4 結 び

昭和52年度後期の業務状況は上記のとおりであります。今後の運営に当っては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えております。

県民各位におかれましては、この上とも御協力と御支援を賜りますようお願いする次第であります。

別表1

(1) 入院患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別	52年			53年			合 計	一日平均患者数
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央		12,416	12,099	12,336	12,606	11,713	12,836	74,006	406.6
厚 生		6,422	6,425	6,592	6,343	6,101	6,826	38,709	212.7

診療日数

中 央 182日

厚 生 182日

(2) 外来患者利用実績

(単位 人)

病院別	月 別	52年			53年			合 計	一日平均患者数
		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
中 央		12,893	12,608	12,831	12,000	11,399	14,168	75,899	523.4
厚 生		8,238	8,265	9,084	7,962	7,749	9,022	50,320	347.0

診療日数

中 央 145日

厚 生 145日

別表 2

昭 和 5 2 年 度 鳥 取 県 営 病 院 事 業 損 益 計 算 書

(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	内 訳	
		中 央 病 院	厚 生 病 院
1 医 業 収 入	2,560,449,892	2,497,510,082	1,390,280,467
(1) 外 来 収 入	1,240,028,635	1,622,786,352	937,663,540
(2) そ の 他 医 業 収 入	87,312,022	809,650,759	430,377,876
2 医 業 費 用	3,887,790,549	65,072,971	22,239,051
(1) 給 料 費	2,473,800,627	2,950,040,959	1,505,211,927
(2) 材 料 費	1,273,513,831	1,609,634,186	864,166,441
(3) 経 営 費	394,050,532	785,391,603	488,122,228
(4) 減 価 償 却 費	801,452,727	292,767,806	101,282,726
(5) 研 究 研 修 費	12,435,169	254,986,364	46,466,363
医 業 損 失	4,455,252,886	7,261,000	5,174,169
8 医 業 外 収 益	567,462,337	452,530,877	114,931,460
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,775,983	417,570,325	102,759,053
(2) 他 会 計 補 助 金	125,448,000	517,867	1,258,116
(3) 負 担 金 交 付 金	862,248,000	96,288,000	29,160,000
(4) 患 者 外 給 食 収 益	12,878,110	307,550,000	54,698,000
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	17,979,285	0	12,878,110
4 医 業 外 費 用	520,329,378	13,214,458	4,764,827
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	844,652,621	824,461,592	28,253,364
		323,822,805	20,829,816

区	分	金	額	内	
				中央病院	厚生病院
(2) 患者外給食材料費	損	6,976,182	352,714,956	0	6,976,182
				638,787	447,866
				359,422,144	40,425,771
(3) 雑	損	1,086,153		359,422,144	40,425,771
				399,847,915	40,425,771
				2,454,005,274	394,320,519
	經常			2,419,106,899	434,746,290
	当年				
	前年度繰越欠損金				
	当年度未処理欠損金				

別表3

昭和52年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(昭和53年3月31日)

(単位円)

区	分	金	額	内	
				中央病院	厚生病院
資産	の				
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地	4,402,406,849	551,196,517	474,203,691	76,992,826
ロ	建物	621,559,266	3,780,847,588	3,899,460,197	502,946,552
ハ	構築物	153,852,417	138,241,907	438,973,474	182,585,792
ニ	構築物減価償却引当金	1,130,096,846	652,565,803	140,352,763	13,499,054
ホ	車両	477,531,043	301,726	11,058,086	4,552,424
ヘ	放射線同位元素減価償却引当金	3,623,677	4,247,000	811,538,850	318,557,996
ト	その他の有形固定資産	9,380,000	1,000,000	286,890,467	190,640,576
チ	有形固定資産合計	5,133,000	5,128,400,536	3,260,711	862,966
コ	無形固定資産			3,104,391	217,560
ク	電話加入権			0	9,380,000
				0	5,133,000
				4,589,789,794	538,610,742
				1,121,595	2,676,433

区 分	金 額	内 訳	
		中央病院	厚生病院
権 利 利 用 合 計	12,674,563	12,674,563	0
ハ 水 道 施 設 利 用 合 計	23,256,736	23,256,736	0
無 形 固 定 資 産 合 計	39,729,327	37,052,894	2,676,433
(3) 投 資 資 産 計	1,217,298	402,360	814,938
イ ソ の 他 投 資 資 産 計	1,217,298	402,360	814,938
2 流 入 資 産 計	5,169,347,161	4,627,245,048	542,102,113
(1) 現 金 預 金	29,296,183	22,202,591	7,093,592
(2) 未 収 収 入 金	675,390,903	455,914,298	219,476,605
(3) 貯 蓄 資 産 計	43,313,200	23,974,315	19,338,885
流 入 資 産 計	748,000,286	502,091,204	245,909,082
資 産 計	5,917,347,447	5,129,336,252	788,011,195
負 債 計	1,799,355,000	1,668,642,000	130,713,000
3 固 定 負 債 計	1,799,355,000	1,668,642,000	130,713,000
(1) 他 会 計 負 債 計	428,293,000	346,000,000	82,293,000
4 流 入 負 債 計	289,463,945	229,119,196	60,344,749
(1) 一 時 借 入 金	19,215,434	12,870,135	6,345,299
(2) 未 払 流 動 債 計	736,972,379	587,989,331	148,983,048
(3) そ の 他 流 動 債 計	2,536,327,379	2,256,631,331	279,696,048

01077

47 昭和52年6月1日 木曜日

建設公債

(第38号) (第三種郵便物認可)

資	本	の	部					
5	本	資	金	5	本	部		
				資	金	額	金	計
(1)	自	己	入	業	計	入	計	計
(2)	借	入	入	業	業	入	業	業
1	他	会	計	業	計	業	計	業
1	資	本	金	業	業	業	業	業
6	剩	本	余	業	業	業	業	業
(1)	資	本	余	業	業	業	業	業
1	受	贈	財	業	業	業	業	業
口	補	助	産	業	業	業	業	業
資	本	余	産	業	業	業	業	業
(2)	欠	損	金	業	業	業	業	業
1	当	未	理	業	業	業	業	業
欠	期	処	欠	業	業	業	業	業
利	損	金	損	業	業	業	業	業
資	本	余	金	業	業	業	業	業
負	債	本	合	業	業	業	業	業
			合	業	業	業	業	業
			計	業	業	業	業	業
			計	業	業	業	業	業
			計	業	業	業	業	業